

プレミアグループ株式会社 東証プライム 7199

2025年 3 月期 決算説明資料

2025年 5 月15日



- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業
- 05 オートモビリティサービス事業
- 06 カープレミアクラブ
- 07 2026年3月期 業績・配当予想
- 08 その他進捗
- 09 Appendix

※決算説明動画はIRサイト (<https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/movie.html>) にて配信しております。

01 決算ハイライト

02 決算概要

03 ファイナンス事業

04 故障保証事業

05 オートモビリティサービス事業

06 カープレミアクラブ

07 2026年3月期 業績・配当予想

08 その他進捗

09 Appendix

2025年3月期 ハイライト①



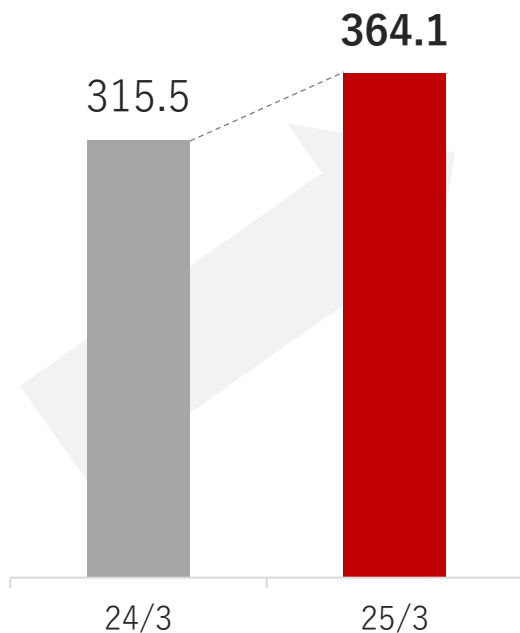
- 当社子会社のシステム障害による影響が想定を上回り、税引前利益の予想に届かなかったものの、**増収増益**は確保
- それらの一過性費用を除くと、営業利益・税引前利益ともに前年比**+30%以上**と大幅に伸長
- 営業収益はカープレミアクラブの**会員数増加**により安定的に成長し、将来収益も順調に積み増し

業績

(グラフ単位：億円)

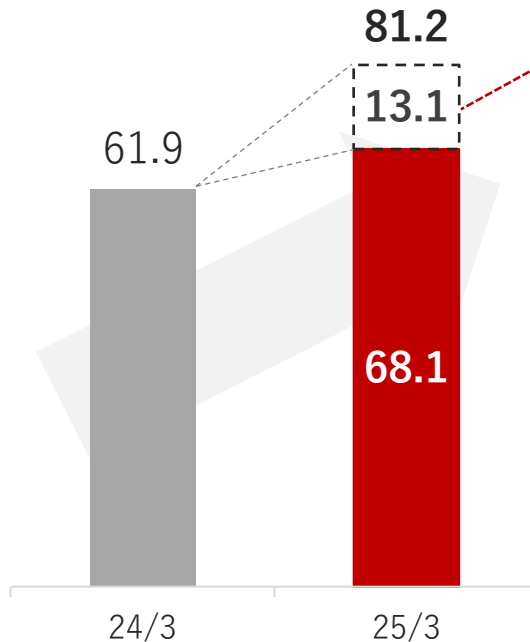
営業収益

前年比
+15.4%



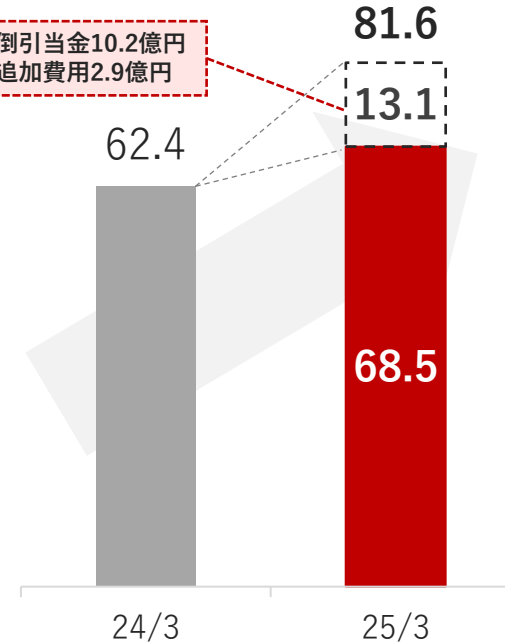
営業利益

前年比
+10.0% (一過性費用を除く
+31.1%)



税引前利益

前年比
+9.8% (一過性費用を除く
+30.8%)



・貸倒引当金10.2億円
・他追加費用2.9億円

将来収益（繰延収益）

全体

622億円
前年比 **+16.1%**

ファイナンス

533億円
前年比 **+16.6%**

故障保証

81億円
前年比 **+12.1%**

ソフトウェア事業・ カープレミアクラブ会費繰延

8億円
前年比 **+23.0%**

2025年3月期 ハイライト②（システム障害による影響）



- 当社子会社のシステム障害による税引前利益への影響額は、2025年3月期：13.1億円、2026年3月期：12.1億円
- システム障害に伴う追加費用総額は以下で全てとなる見込み。顧客への誤請求等の不具合は概ね解消済

（1）貸倒引当金（保険対象外債権）

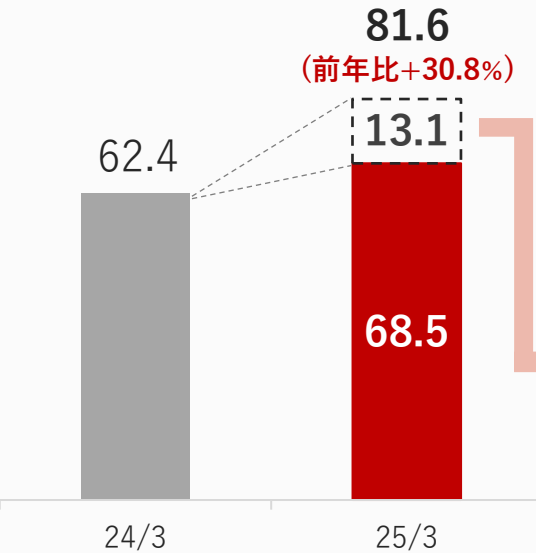
- ① 基幹システムのデータ不整合によって債権の回収に遅れが生じ、想定を上回る貸倒引当金10.2億円を追加計上
- ② 大部分は今期に回収見込みであり、2026年3月期には貸倒引当金とした一部の7.1億円を戻入予定
- ③ 主要商品であるオートクレジットは全て保険対象のため貸倒引当金（PL）への影響はなし

（2）2026年3月期におけるシステム方針

- ① フェイルセーフ体制※1の確立：新旧システムを並行稼働
- ② システム再構築：外部ITアドバイザリーを起用しシステム再構築に着手
- ③ システム投資額：追加費用16.6億円・追加投資20.8億円

25/3 税引前利益（一過性費用除く）

（グラフ単位：億円）



影響額内訳

（単位：億円）

システム障害に伴う追加費用	25/3	26/3
(1) 貸倒引当金	10.2	▲7.1
諸費用売上の放棄※2	0.9	—
外部委託費用	0.2	2.6
システム追加費用	1.8	16.6
合計(税引前利益への影響額)	13.1	12.1
(2) システム追加投資額（資産）	—	20.8

26/3 システム追加費用

旧システム
保守・償却費用
4.2億円
新システム
保守・償却費用
10.5億円
他共通管理費用
1.9億円

（※） 1. システムが故障やエラーを起こした際に、システム全体を停止することなく、安全性を確保した上で機能を維持するための設計や対策を意味しております。
2. 通常であれば、お客様に請求差し上げる各種手数料を、システムの不具合が発生したことにより請求できず、当社の負担としたものになります。

- 4 Qの新車販売台数は前年比2桁増も、国内供給は伸び悩み、中古車市場は3 Qと変わらず横ばい
- クレジット取扱高は、**カーププレミアディーラーの稼働率の向上及び大手販売店の取扱拡大**により、2桁成長を継続
- 故障保証の取扱高は大手OEM先が不調も、利益率の高い**自社商品は前年比+30.0%**と引き続き好調

マーケット※1

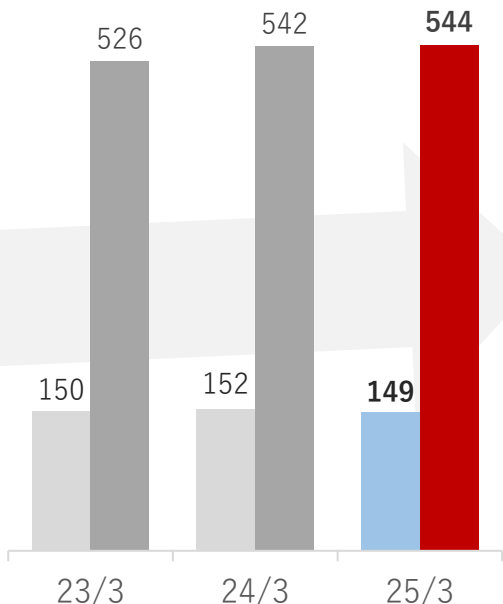
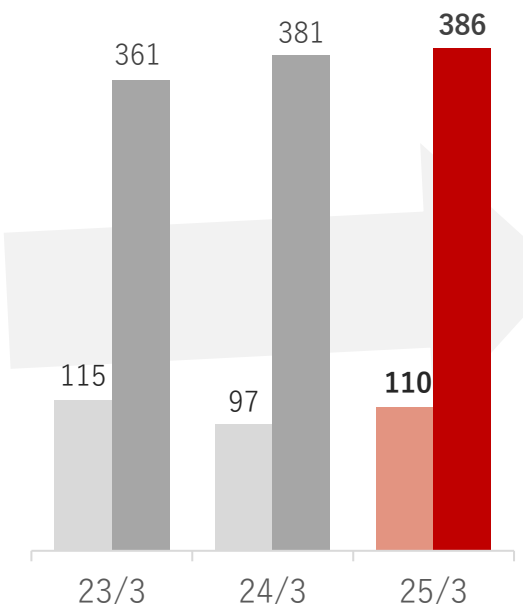
(グラフ単位：万台)

新車販売台数

中古車登録台数

単Q 前年比 累計
+14.0% +1.4%

単Q 前年比 累計
▲1.7% +0.3%



KPI

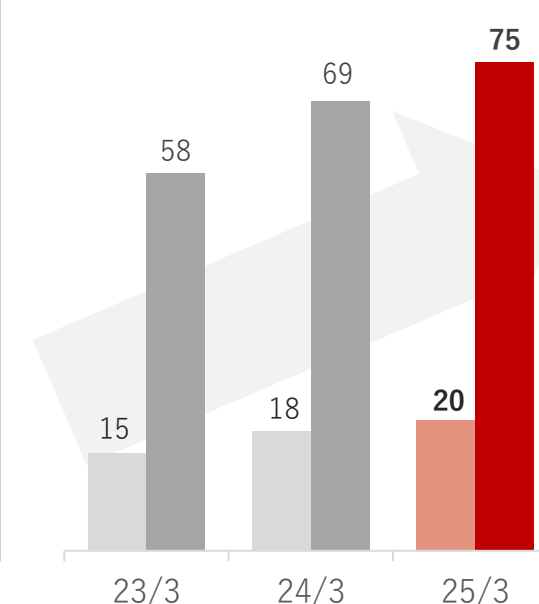
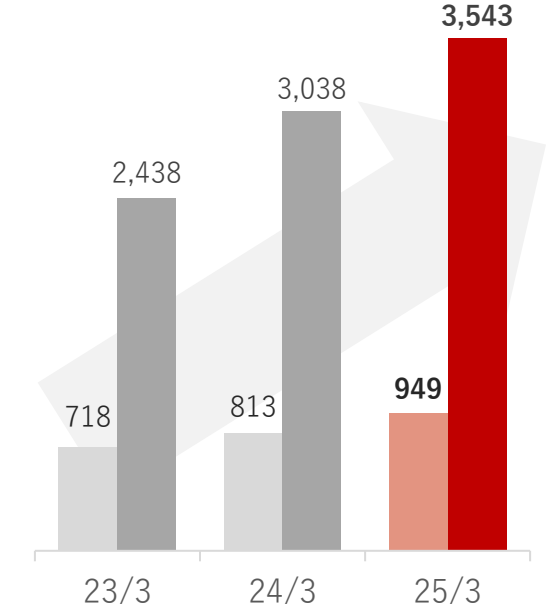
(グラフ単位：億円)

クレジット取扱高※2

故障保証取扱高

単Q 前年比 累計
+16.8% +16.6%

単Q 前年比 累計
+8.7% +9.3%



(※) 1. 軽自動車を含めた台数を記載しております。出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会 統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会 統計データ

2. 2024年11月以降に発生していたシステム不具合の一部解消に伴い、第3四半期のクレジット取扱高の数値を遡及修正しております。

01 決算ハイライト

02 決算概要

03 ファイナンス事業

04 故障保証事業

05 オートモビリティサービス事業

06 カープレミアクラブ

07 2026年3月期 業績・配当予想

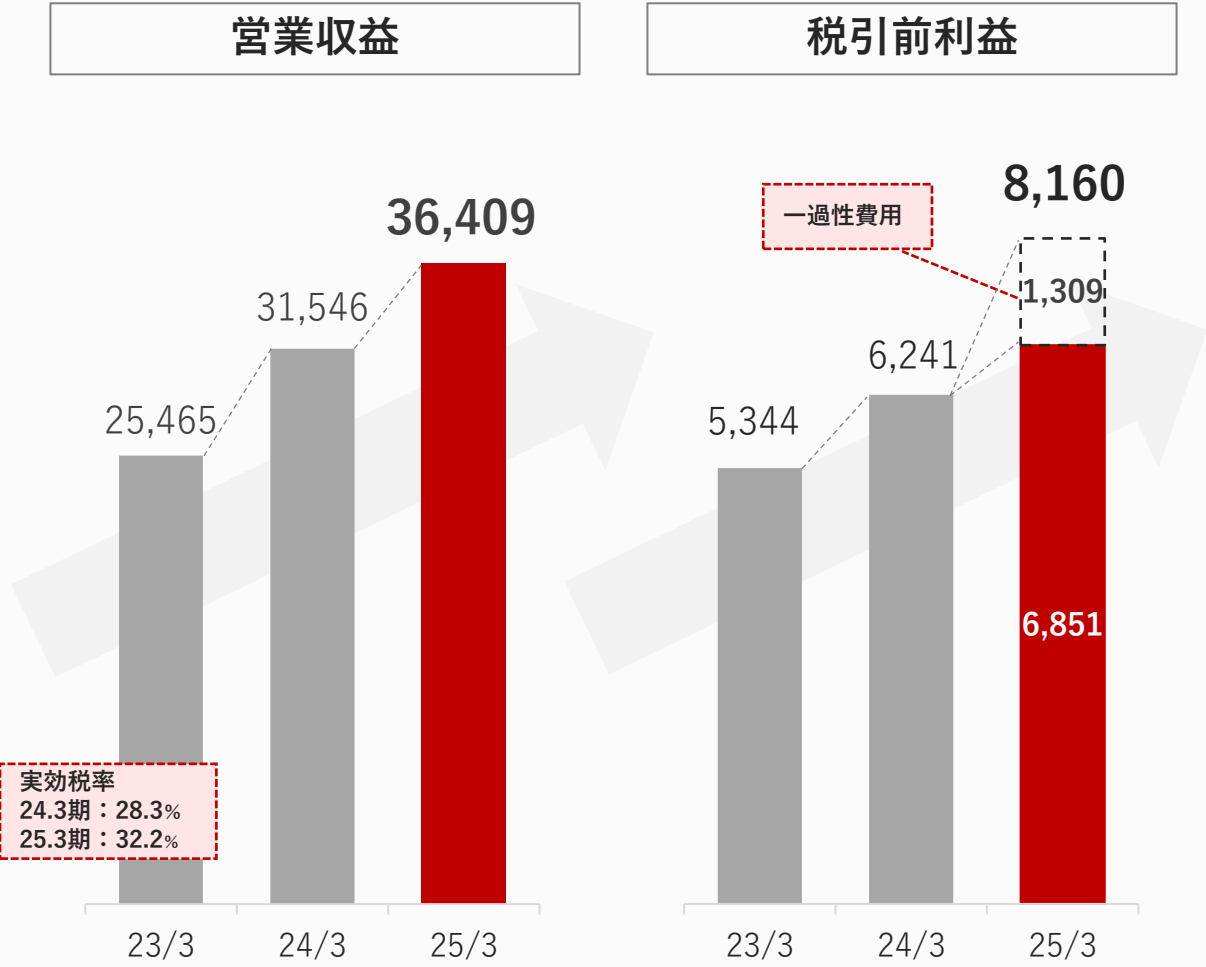
08 その他進捗

09 Appendix

連結業績

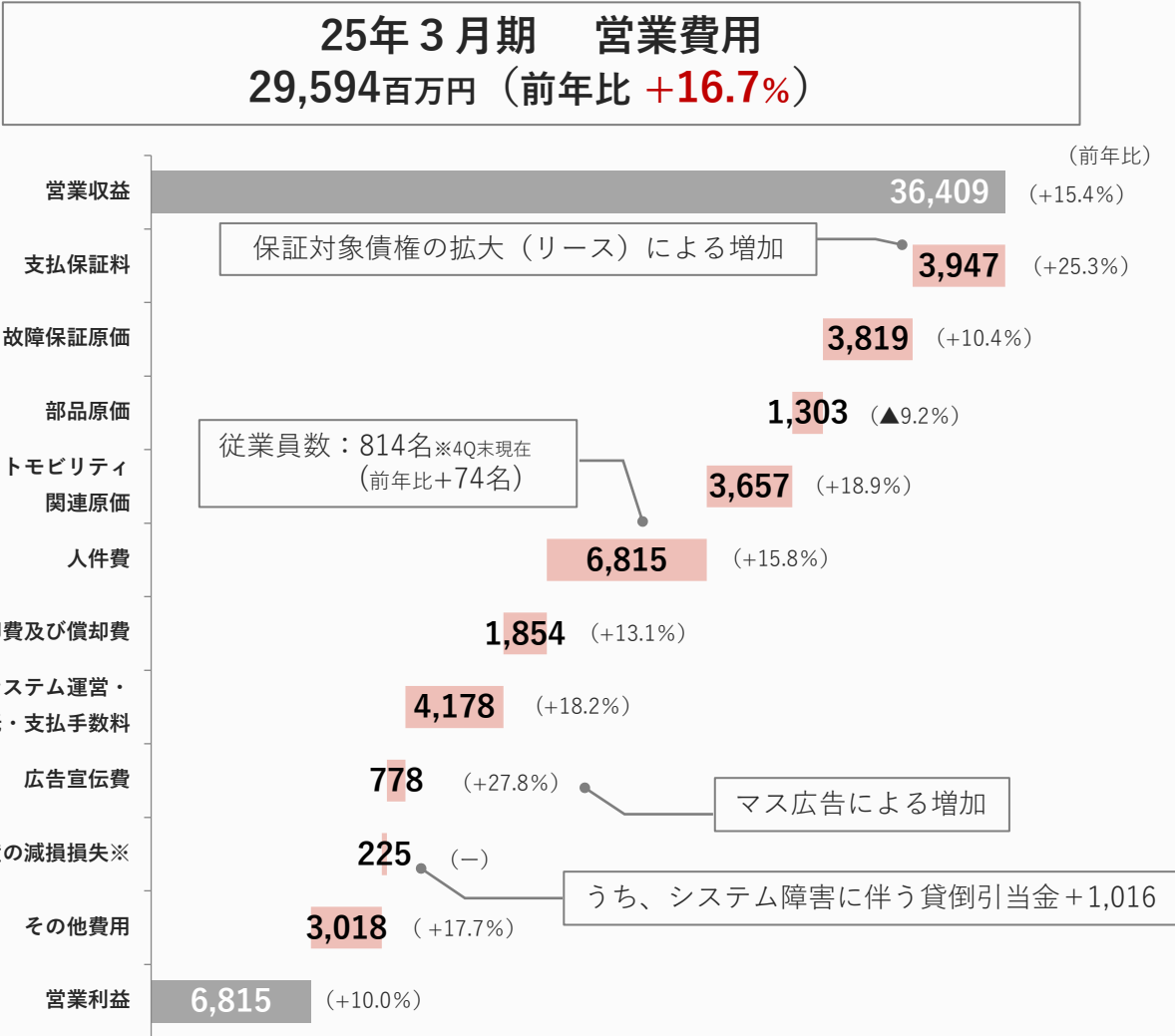
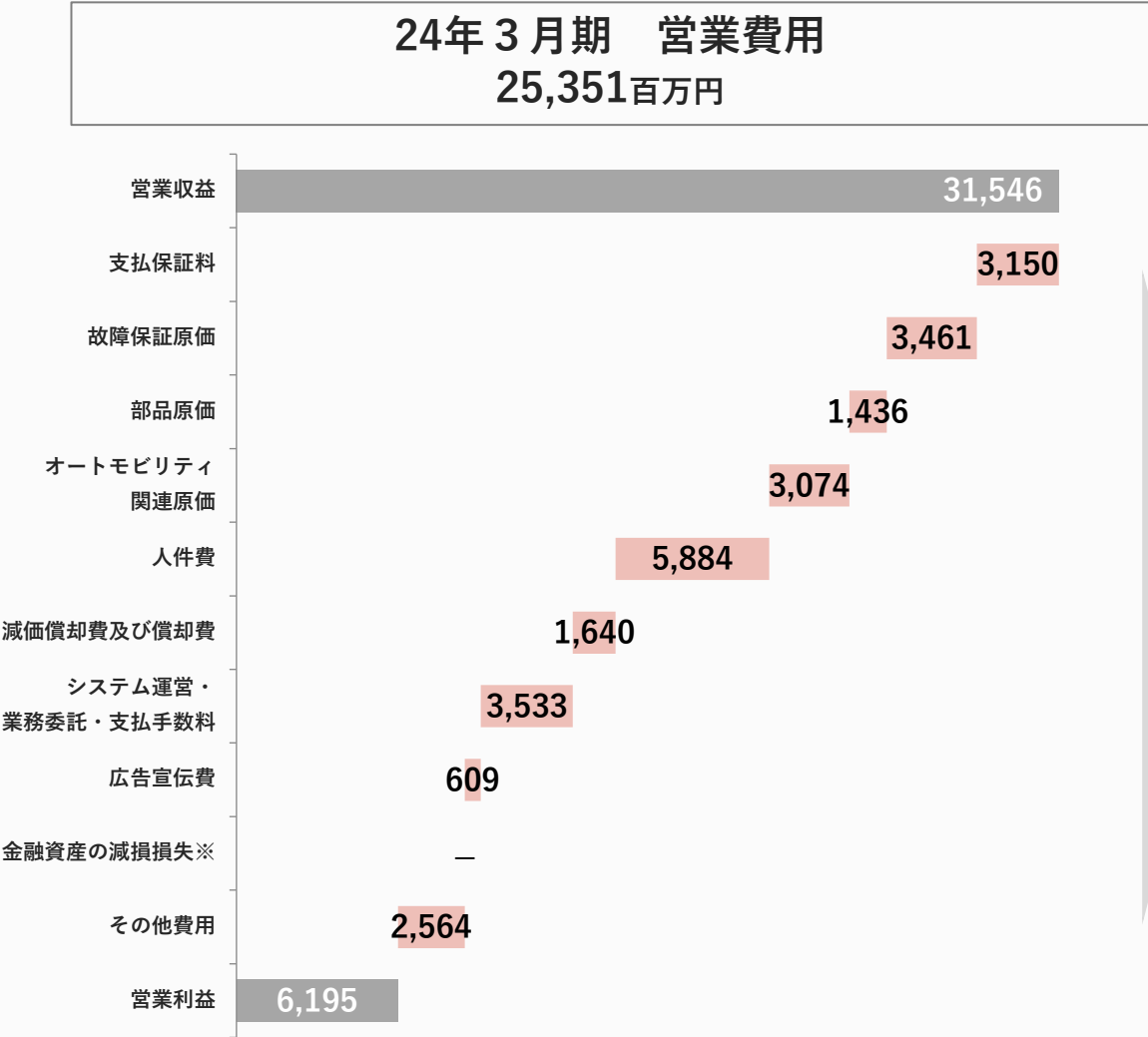
- ・ クレジット債権、故障保証残高の**積み上げ**により **8 期連続 増収増益**
- ・ 税引前利益は予想を下回るも、システム障害に伴う一過性費用を除くと前年比**+30.8%の81.6億円**

	24/3	25/3	前年比
営業収益	31,546	36,409	+15.4%
営業費用	25,351	29,594	+16.7%
営業利益	6,195	6,815	+10.0%
税引前利益	6,241	6,851	+9.8%
税引前利益 [一過性費用を除く]	[6,241]	[8,160]	[+30.8%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	4,608	4,651	+0.9%
基本的 1 株当たり 当期利益 (円)	119.39	122.61	+2.7%



営業費用（内訳）の推移

- 当社子会社のシステム障害に伴う一過性費用が発生し、前年比+16.7%と営業収益の前年比+15.4%を上回る
- 一過性費用を除いた場合の営業費用は前年比+11.9%の284億円となり、費用の効率化を継続



(注) 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。

(※) 2024年3月期以前は金融資産の減損利得（営業収益の内訳）にて計上しておりますが、保険対象外の貸倒引当金の増加（P.5参照）の影響により、2025年3月期では金融資産の減損損失（営業費用の内訳）にて計上しております。

01 決算ハイライト

02 決算概要

03 ファイナンス事業

04 故障保証事業

05 オートモビリティサービス事業

06 カープレミアクラブ

07 2026年3月期 業績・配当予想

08 その他進捗

09 Appendix

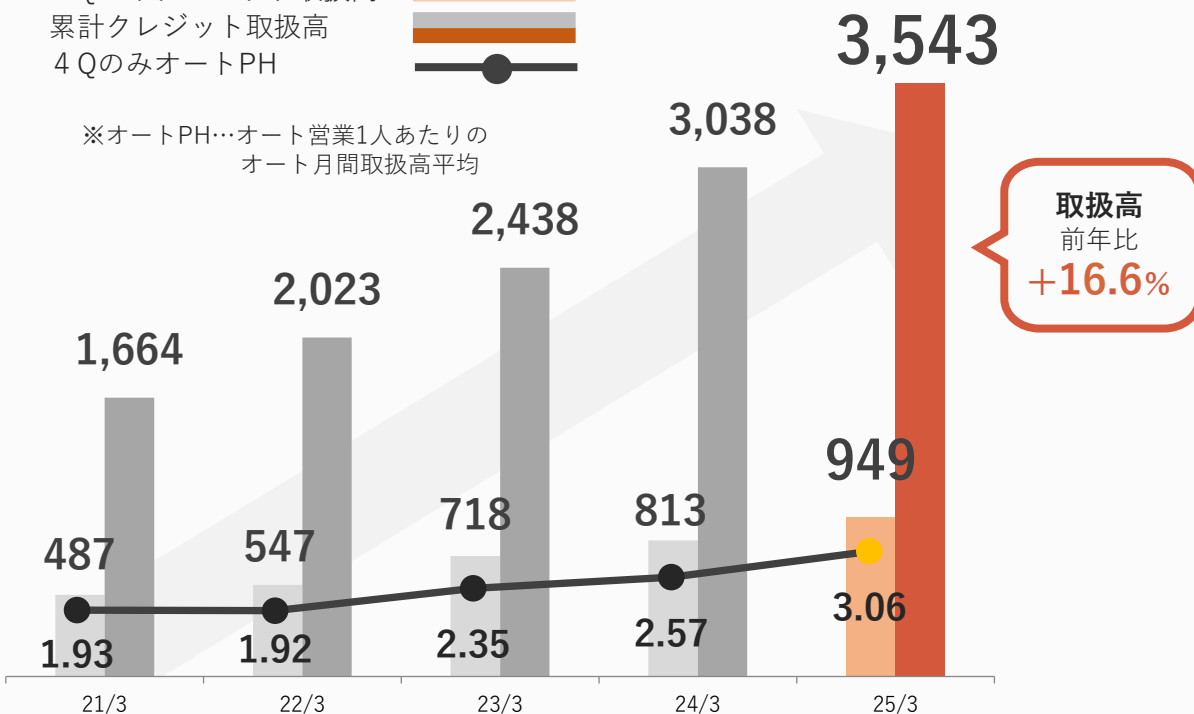
- ・ クレジット取扱高は、**カープレミアディーラーの伸長**により、2桁成長（前年比+16.6%）を継続
- ・ 債権残高についても2桁成長（前年比+23.1%）を維持
- ・ 基幹システムの障害に伴う債権回収の遅れが発生し、**一時的**に延滞債権残高率が増加も**今期中に解消**見込み

クレジット取扱高※

4 Qのみクレジット取扱高
累計クレジット取扱高
4 QのみオートPH

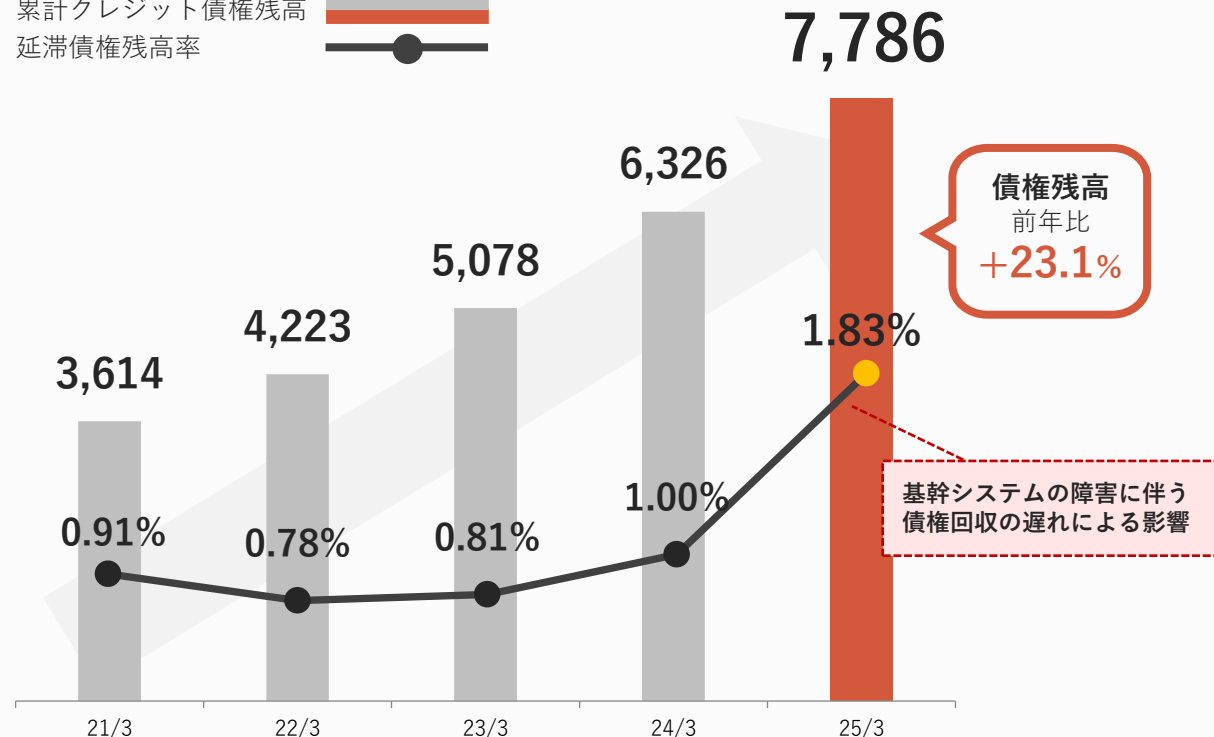


※オートPH…オート営業1人あたりの
オート月間取扱高平均



クレジット債権残高

累計クレジット債権残高
延滞債権残高率



(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジッククレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。

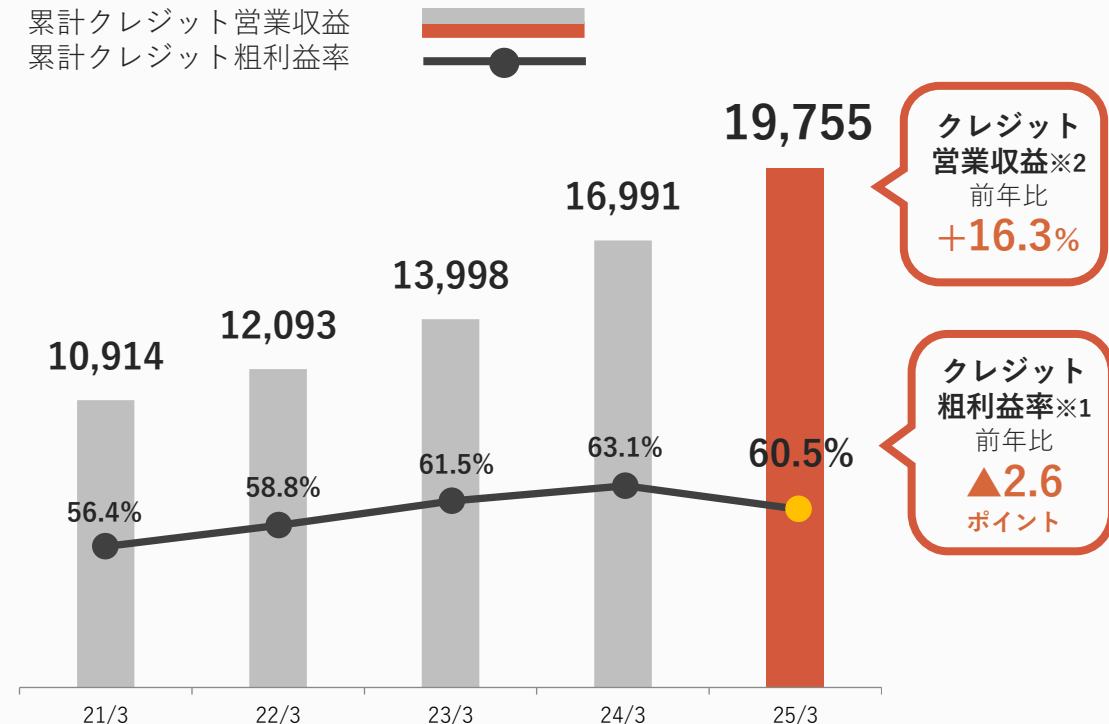
2. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジッククレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。

3. 延滞債権残高率とは、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

(※) 2024年11月以降に発生していたシステム不具合の一部解消に伴い第3四半期のクレジット取扱高の数値を遡及修正しております。

- 4 Qにおける長プラの上げ幅が大きく（1.85%→2.20%と0.35%上昇）、**顧客金利への転嫁**とのタイムラグが発生
2025年3月から4月にかけて一斉利上げ（転嫁）を実施し、2026年3月期については粗利益率は回復見込み
- 基幹システムの障害に伴う一過性費用により税引前利益は減少するも、同影響を除いた税引前利益は**+24.1%**と大幅増

	24/3	25/3	前年比
営業収益	17,810	20,151	+13.1%
営業利益	4,699	4,570	▲2.7%
税引前利益	4,704	4,526	▲3.8%
税引前利益 [一過性費用を除く]	[4,704]	[5,835]	[+24.1%]



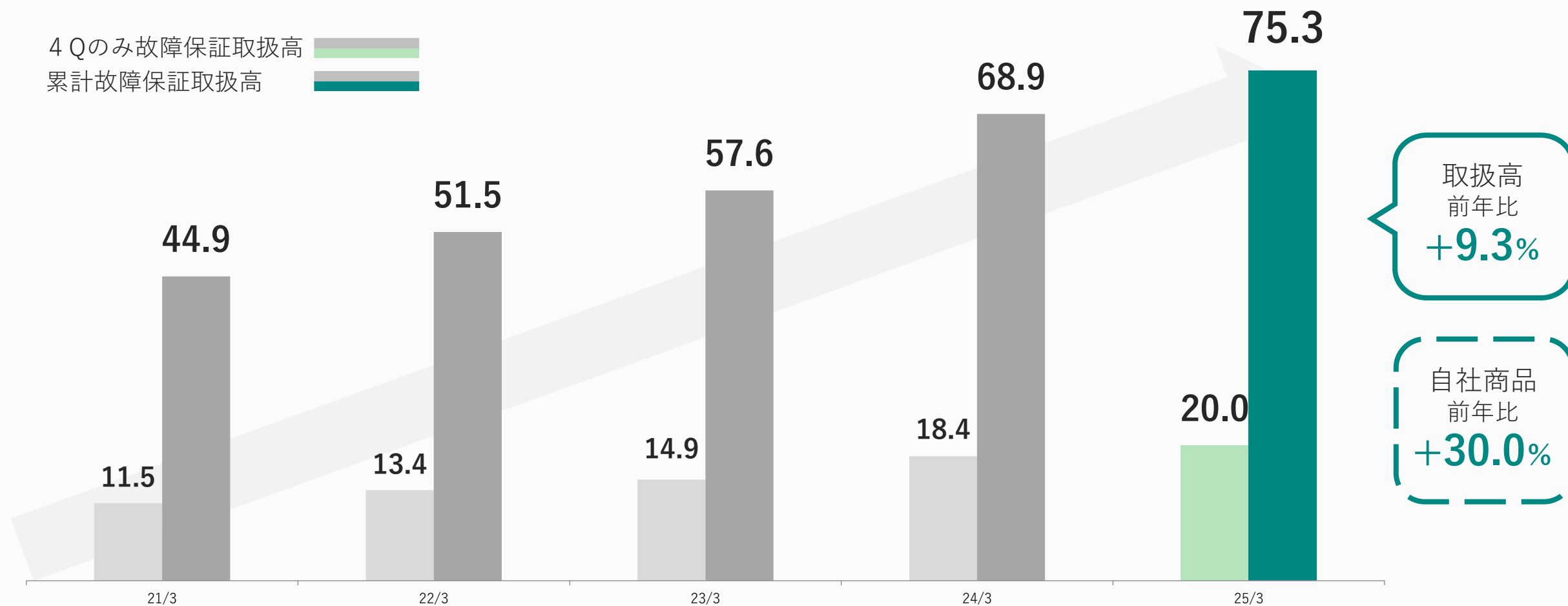
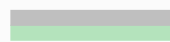
(※) 1. クレジットにかかる営業利益を、クレジットにかかる営業収益で除した実績です。
 なお、当該粗利益率算出時の営業費用は、クレジット獲得のために直接発生した費用（金利、保証料、人件費、地代家賃等）となります。
 2. クレジットにかかる営業収益を集計しております。

- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業**
- 05 オートモビリティサービス事業
- 06 カープレミアクラブ
- 07 2026年3月期 業績・配当予想
- 08 その他進捗
- 09 Appendix

- 2024年3月期は保証料値上げの効果により2桁成長、2025年3月期は値上げの効果はなくなるも、取扱件数は順調に伸長
- 大手先の不振あるも、累計取扱高は前年比+9.3%と成長
- 利益率の高い**自社商品**は前年比+30.0%と成長基調であり、ポートフォリオの組み替えは順調に継続中

4Qのみ故障保証取扱高

累計故障保証取扱高

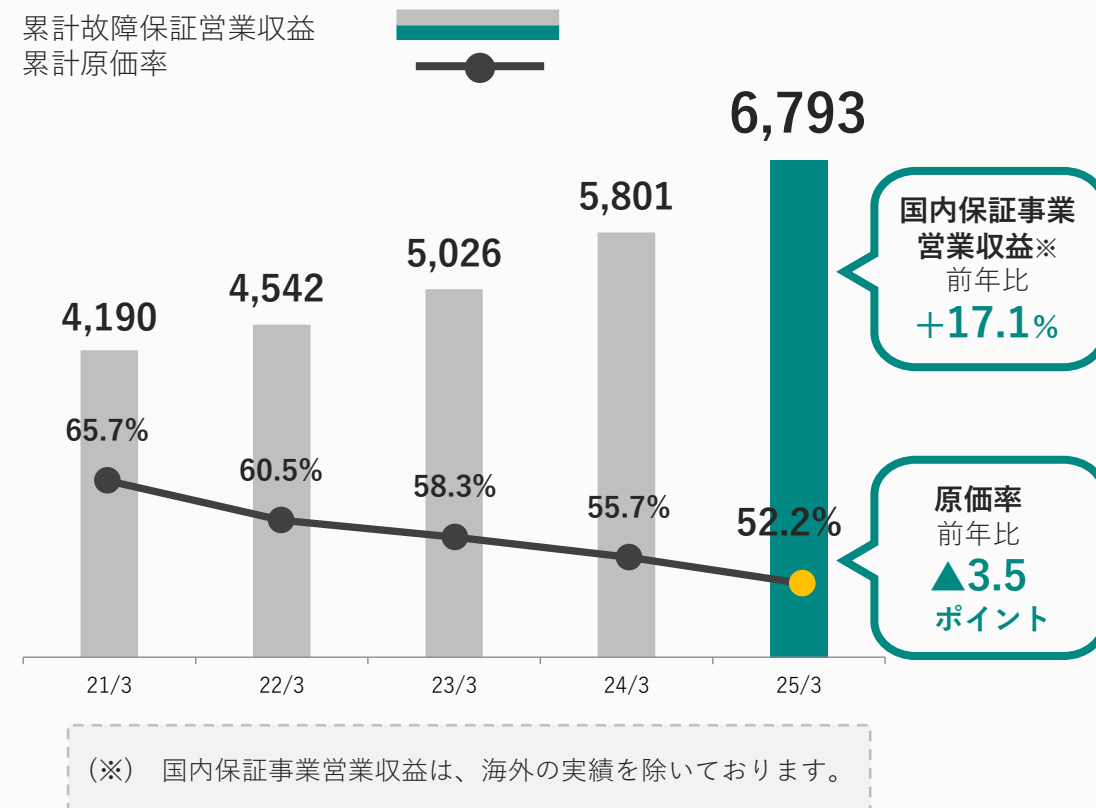


(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。
2. 2022年3月期第3四半期に一部商品の取扱高の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。
3. 2024年3月期の故障保証取扱高は集計方法の変更に伴い、一部遡及しております。

- カープレミアクラブの会員数拡大により、利益率の高い**自社商品の割合**が増加し利益貢献
- 自社ネットワーク整備工場への**在庫誘導の強化**、中古部品の利用増加により**原価低減**を実現
- 税引前利益については引き続き高成長を維持
- 海外の故障保証事業（タイ、インドネシア、フィリピン）についても、取扱高は**2桁成長を継続**

	24/3	25/3	前年比
営業収益	5,990	6,986	+16.6%
営業利益	774	1,122	+44.9%
税引前利益	843	1,227	+45.5%

累計故障保証営業収益
累計原価率

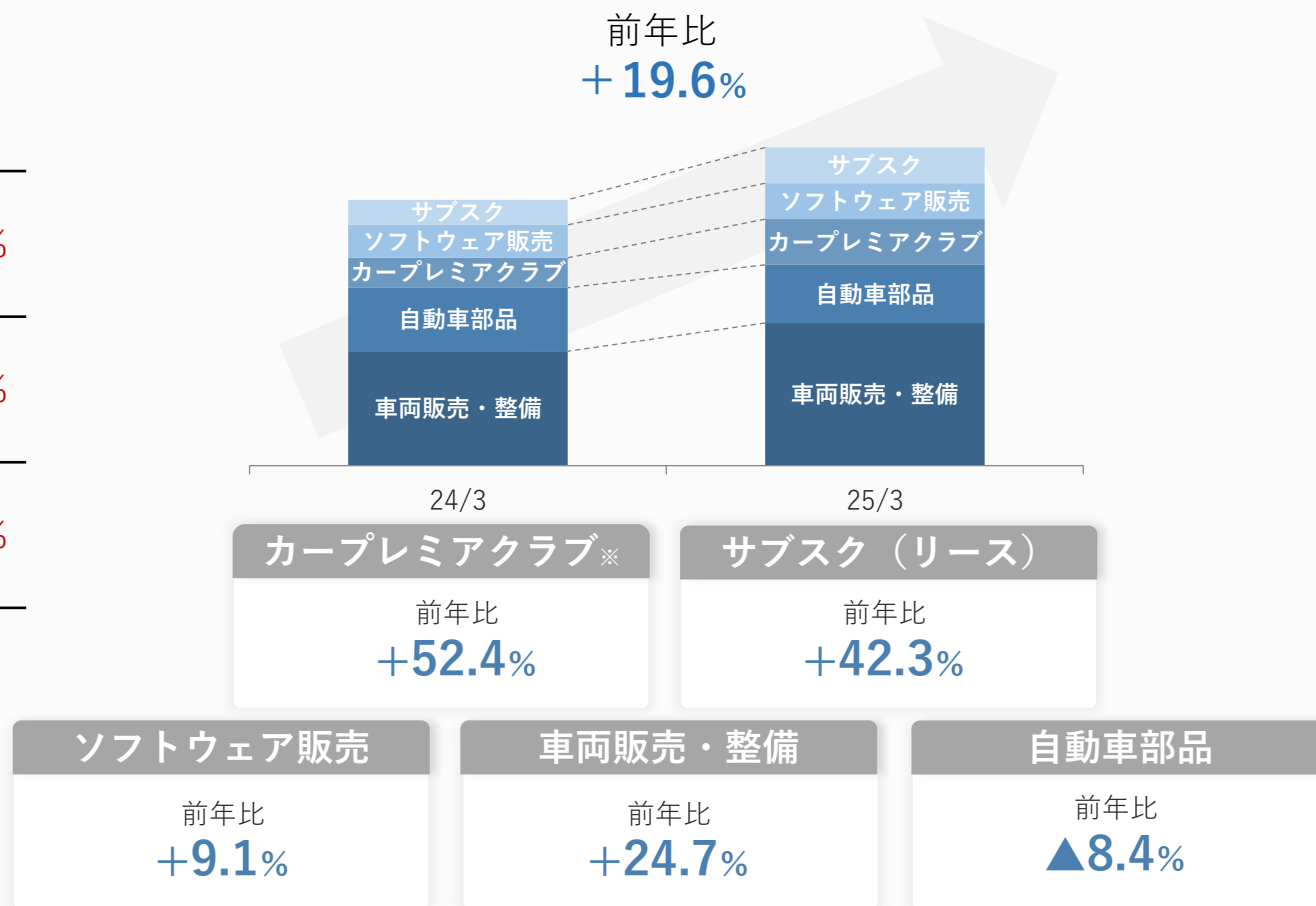


- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業
- 05 オートモビリティサービス事業**
- 06 カープレミアクラブ
- 07 2026年3月期 業績・配当予想
- 08 その他進捗
- 09 Appendix

- カープレミアクラブが順調に伸長し、税引前利益は前年比**+58.3%**と好調に推移
- カープレミアクラブ会員数の増加及び会費の**価格改定**により、安定的に収益を確保
- サービスの拡充及びブランドの認知拡大を通じて、相乗効果によりオートクレジット、故障保証を含む各事業の拡大を図る

オートモビリティサービス事業 営業収益

	24/3	25/3	前年比
営業収益	7,735	9,254	+19.6%
営業利益	757	1,174	+55.0%
税引前利益	734	1,161	+58.3%



(※) 当社グループの自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」と整備工場向け会員組織「カープレミアガレージ」の会費収益です。

- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業
- 05 オートモビリティサービス事業
- 06 カープレミアクラブ**
- 07 2026年3月期 業績・配当予想
- 08 その他進捗
- 09 Appendix

- カープレミアディーラーは**新規獲得及び退会抑止**に注力し、順調に会員数が増加
- アップセルが堅調に推移し、ダイヤモンド会員は**187社増**となり、カープレミアあんしんショップ※も全国300社以上展開
- カープレミアガレージも順調に増加しカープレミアクラブ合計数は全国4,326社/店舗となり、国内最大のネットワークを目指す

カープレミアディーラー（自動車販売店）

前年比 **+808社**
3,468

2,660

ダイヤモンド会員
422社 (+187社)

ゴールド会員
3,046社 (+621社)

24/3

25/3

カープレミアガレージ（自動車整備工場）

前年比 **+148店舗**
858

710

ダイヤモンド会員
30店舗 (▲1店舗)

ゴールド会員
828店舗 (+149店舗)

24/3

25/3

(注) カープレミアクラブとは、当社グループの自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」と自動車整備工場向け会員組織「カープレミアガレージ」の総称です。

(※) カープレミアあんしんショップ… P.32を参照

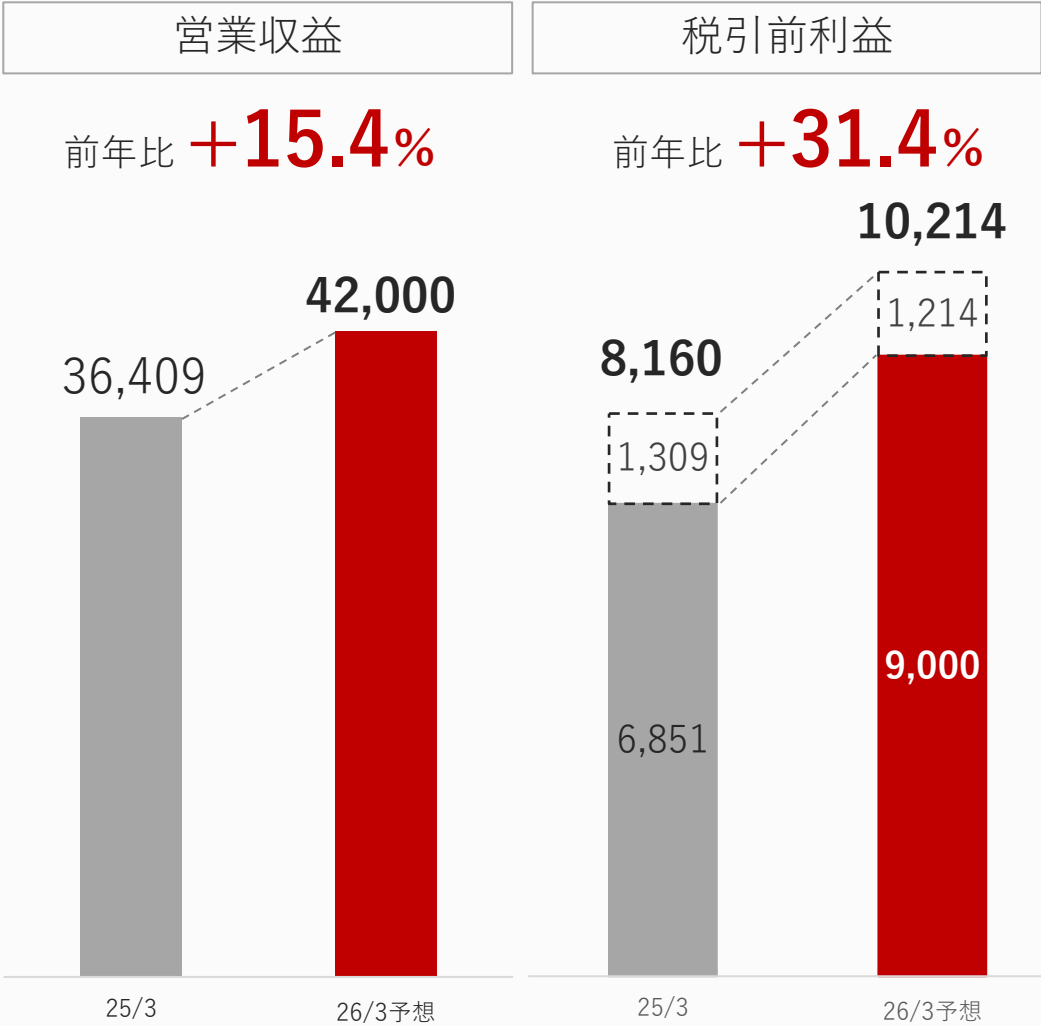
- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業
- 05 オートモビリティサービス事業
- 06 カープレミアクラブ
- 07 2026年3月期 業績・配当予想**
- 08 その他進捗
- 09 Appendix

2026年 3 月期 業績・配当予想



- システム障害に伴う追加費用19.2億円※を織り込んだうえで **9 期連続 増収増益増配**の見込み
- 年間配当額は通期で**14円**を**増配**し**年間54円**、**配当性向は33.9%**の見込み
- 次期中期経営計画（2027年 3 月期から2029年 3 月期予定）については進行期に策定予定

	2025年 3 月期	2026年 3 月期予想		
			前年比(増減)	前年比(率)
営業収益	36,409	42,000	+5,591	+15.4%
税引前利益	6,851	9,000	+2,149	+31.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	4,651	6,100	+1,449	+31.1%
基本的 1 株当たり 当期利益 (円)	122.61	160.79	+38.18	+31.1%
年間配当額 (円)	40	54	+14	—



(注) 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。
(※) 19.2億円の内訳につきましては、システム追加費用16.6億円と外部委託費用2.6億円を合算した金額となります。(P.5 参照)

- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業
- 05 オートモビリティサービス事業
- 06 カープレミアクラブ
- 07 2025年3月期 業績・配当予想
- 08 その他進捗**
- 09 Appendix

中期経営計画進捗（2年目）

▶ 中期経営計画「ONE&ONLY 2026」の詳細は[こちら](#)

	25/3中計	25/3実績	達成率
営業収益	36,000	36,409	101.1%
税引前利益	7,800	6,851	87.8%
税引前利益 [一過性費用除く]	[7,800]	[8,160]	[104.6%]

トピックス



伊藤忠商事と共同 タイ王国のオートローン事業を強化

- 2016年から出資しているEastern Commercial Leasing p.l.c.（以下「ECL」）の第三者割当増資の引受を実施
- 伊藤忠商事株式会社も同時に本第三者割当を引き受け、**日系企業2社でECL株式の過半数を取得**

▶ リリースは[こちら](#)



温室効果ガス（GHG）排出量の 削減目標を設定

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、当社グループにおけるGHG排出量を2034年度までに2023年度比で**58.8%削減**

▶ リリースは[こちら](#)



4年連続で給与の引き上げを実施

- 新卒初任給も3年連続で引き上げを実施（15,000円の引き上げ）
- 全体で4.2%のベースアップにより、人的資本経営を強化**

▶ リリースは[こちら](#)

- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業
- 05 オートモビリティサービス事業
- 06 カープレミアクラブ
- 07 2025年3月期 業績・配当予想
- 08 その他進捗
- 09 Appendix**

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード／市場	7199 ／ 東京証券取引所市場プライム市場
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	40,540,170株 2025年3月末時点
資本金	1,683百万円 単体／2025年3月末時点
従業員数	814名 連結／2025年3月末時点（※）臨時雇用者を除くグループ従業員数
グループ内容	国内及び海外※における各事業 ・ファイナンス事業 ・故障保証事業 ・オートモビリティサービス事業 ・カープレミア(自動車販売店、自動車整備工場の会員組織構築) ※海外（タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等）

事業内容



- プレミアグループは、自動車販売店や自動車整備工場の皆さまと一緒にお客様に豊かなカーライフを届けるオートモビリティ企業です

事業セグメント

ファイナンス事業

主な事業

- ・オートクレジット
- ・エコロジッククレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

主な取引先

- ・自動車販売店

故障保証事業

主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開
(タイ、インドネシア、フィリピン)

主な取引先

- ・自動車販売店、自動車整備工場

オートモビリティサービス事業

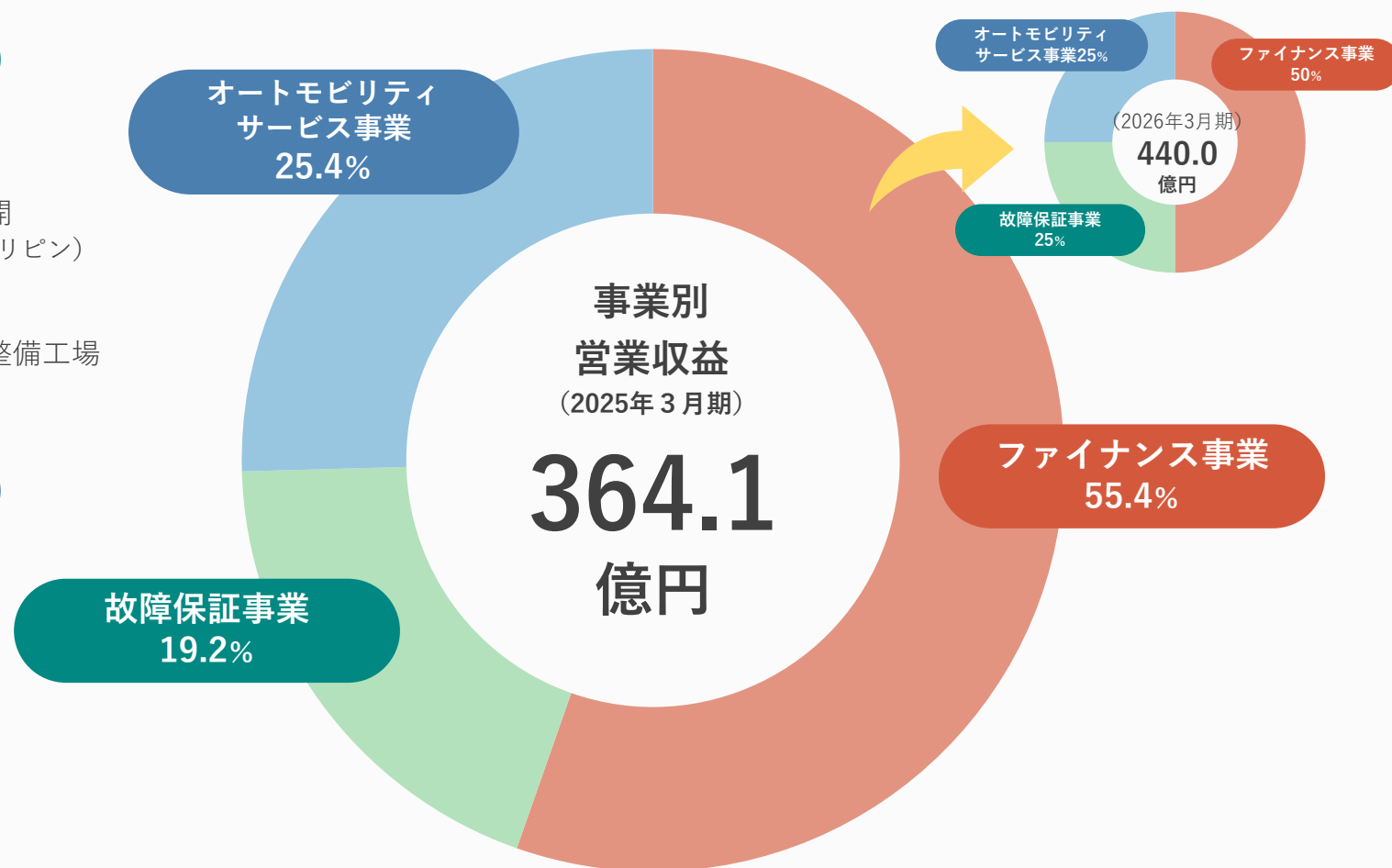
主な事業

- ・会員組織「カープレミアクラブ」の運営
- ・車両卸販売
- ・業務用ソフトウェア販売
- ・オートリース
- ・自動車整備工場の運営
- ・国内外への中古パーツ販売

主な取引先

- ・自動車販売店、自動車整備工場

セグメント別ポートフォリオ



当社のDX戦略



- 2021年5月に策定したDX戦略を2024年9月に刷新。2025年4月に本戦略と実績が評価され「DX銘柄」に初選定
- DX人財の育成や組織づくり、基幹システムの更改、情報セキュリティの強化等、DXを推進するための基盤を強化し、CASE・MaaSをはじめとする次世代モビリティサービスに対応する新規事業の創出を目指す

DXビジョン

個々が輝くチームから成るプラットフォームとして、エンドユーザー、モビリティ事業者と「プレミア」なカーライフを共創する

DXの全体像と中期経営計画

中期経営計画



カープレミア

- カープレミアクラブの拡大
- カープレミアブランドの確立
- リアル／ネットの集客力強化



ファイナンス事業

- カープレミアディーラーの拡大
- 加盟店当たりの取引量増加



故障保証事業

- 第三者保証市場の拡大
ー自社商品を中心に拡販
- 修理原価の低減



オートモビリティサービス事業

- モビリティサービスの拡充
- モビリティ各事業の規模拡大
- 差別化商品の開発

DX
Action

DXビジョン

コアビジネス戦略

- モビリティ事業者の経営効率を高め、エンドユーザーに「安心・便利」を届ける
- 従業員のWell-being
- 次世代モビリティサービス（CASE・MaaS）の実現

組織

- 経営層直下の「DXを推進する専任組織」と主要子会社に設置した「グループ会社横断のプロジェクトチーム」のハイブリッドで推進

教育

- プレミアグループのDXに必要な人財像を定義、教育

基盤

- データ集約・アジャイル開発・フルクラウド化・ゼロトラスト

投資方針／推進指標

コアビジネス戦略

1

モビリティ事業者の経営効率を高め、エンドユーザーに「安心・便利」をお届け

- 一定水準以上のモビリティ事業者（以下「B」）と中古車購入希望者及び修理等希望者（以下、総称して「C」）に、カープレミアが提供するモビリティプラットフォーム上で、あらゆるモビリティサービスを享受できる環境を構築
- BとCに対して、リアル又はオンラインを問わず、プラットフォーム上でマッチングする仕組みを提供し、取引機会の最大化を目指す

2

従業員の幸福度（Well-being）を高める

- 従業員があらゆる制約から解放され、主体性を持った働き方をアシスト
- AI活用を含むデジタル化による業務の省力化、自動化、高度化
- BIツールを活用した迅速な意思決定の実現
- レガシーシステム脱却による運用保守負担軽減、ビジネスニーズをスピーディに反映

DX人財の育成・教育

プレミアグループが推進するDXに必要な人財を4段階で定義し、持つべきマインドセットの醸成、レベル毎に求めるスキルセットを取得できるような研修、評価制度の拡充や組織構築を通じて教育を推進します。

DX創出人財

DX推進人財

DX適合人財

DX基礎人財

2025年3月期 セグメントについて



- 故障保証事業傘下であったプレミアムオートパーツ(株)をオートモビリティサービス事業傘下に移設
- オートモビリティサービス事業傘下であったC I F U T (株)をファイナンス事業に移設
- 引き続きカープレミアム事業モデルをもとに、更なるグループ間シナジーの創出を目指す

カープレミアム

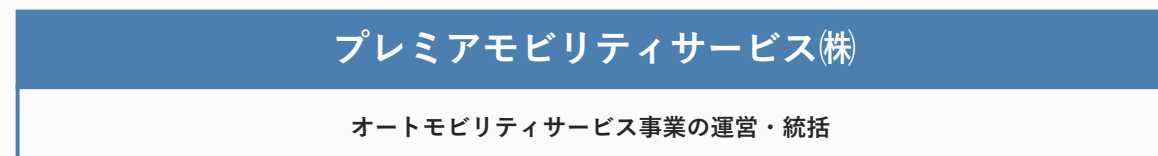
ファイナンス事業



故障保証事業



オートモビリティサービス事業



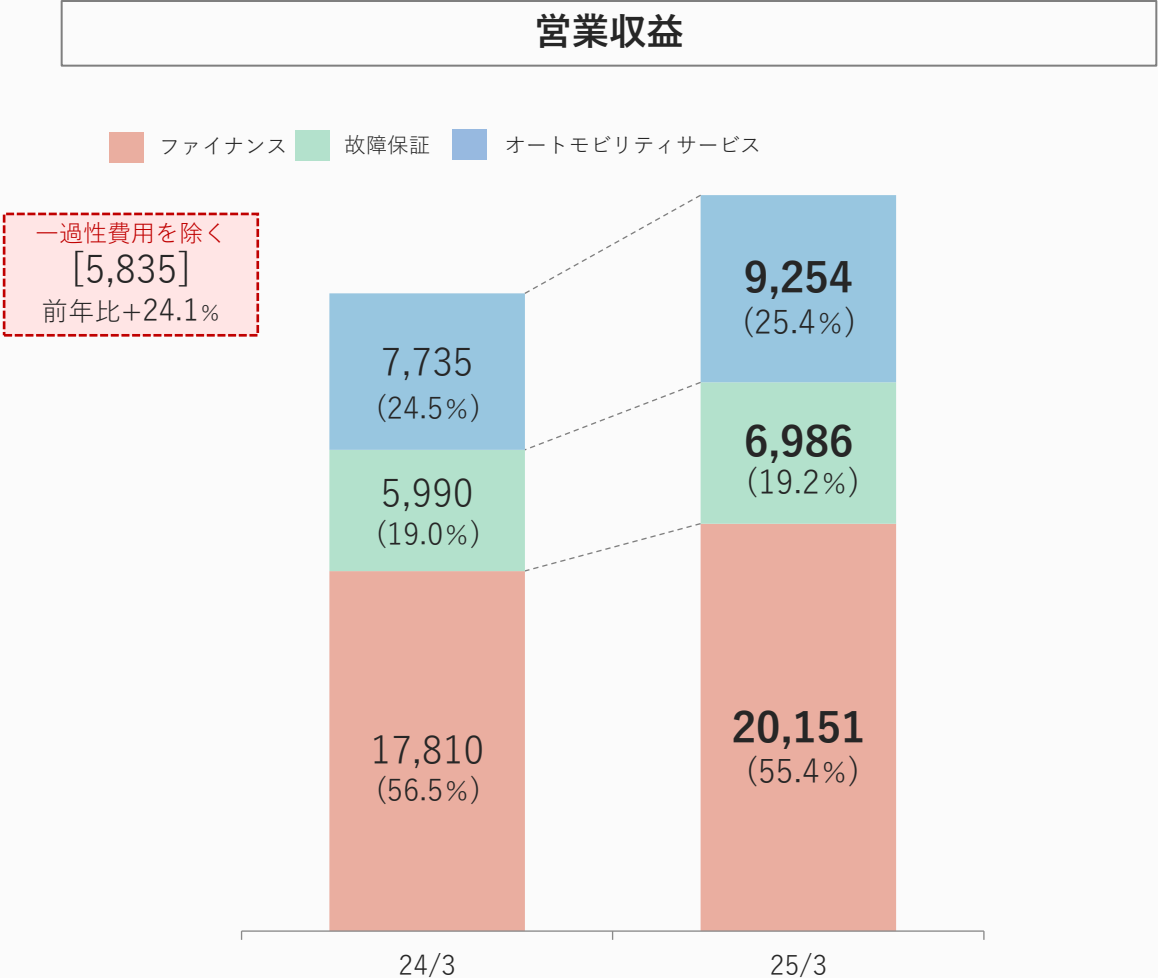
セグメント別業績

(単位：百万円)



- 各事業が順調に伸長した結果、営業収益はいずれも **2桁成長**
- ファイナンス事業は、基幹システムの障害による影響で費用が増加し、税引前利益は前年比▲3.8%の45.3億円
一過性費用を除いた場合の税引前利益は前年比+24.1%の58.3億円
- 故障保証事業、オートモビリティサービス事業の成長により増収増益を実現

2025年3月期			
	営業収益	営業利益	税引前利益
ファイナンス事業	20,151 前年比 +13.1%	4,570 前年比 ▲2.7%	4,526 前年比 ▲3.8%
故障保証事業	6,986 前年比 +16.6%	1,122 前年比 +44.9%	1,227 前年比 +45.5%
オートモビリティサービス事業	9,254 前年比 +19.6%	1,174 前年比 +55.0%	1,161 前年比 +58.3%



(注) 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。

中期経営計画「ONE & ONLY 2026」 Summary



中期ビジョン

ONE & ONLYのオートモビリティ企業を目指して、
カープレミア事業モデルの確立

数値目標（2026年3月期）

営業収益

440億円

23/3比 +74.6%

税引前利益

102億円

23/3比 +91.0%

当期利益

70億円

23/3比 +75.0%

ROE

30%台

23/3実績 34.7%

時価総額

1,400~1,750億円

23/3比 204~255%

重要課題



カープレミア

- ・カープレミアクラブの拡大
- ・カープレミアブランドの確立
- ・リアル／ネットの集客力強化



ファイナンス

- ・カープレミアディーラーを拡大
- ・加盟店当たりの取引量増加



故障保証

- ・第三者保証市場の拡大
- 自社商品中心に拡販
- ・修理原価の低減



モビリティ
サービス

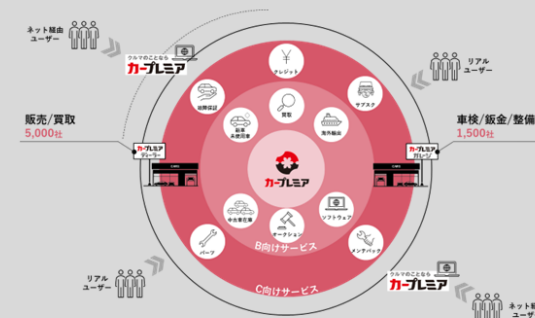
- ・モビリティサービスの拡充
- ・モビリティ各事業の規模拡大
- ・差別化商品の開発

・取扱拡大

- ・DX人財の強化
- ・DXへ継続投資

- ・DX推進による
業務効率化および
省力化実現

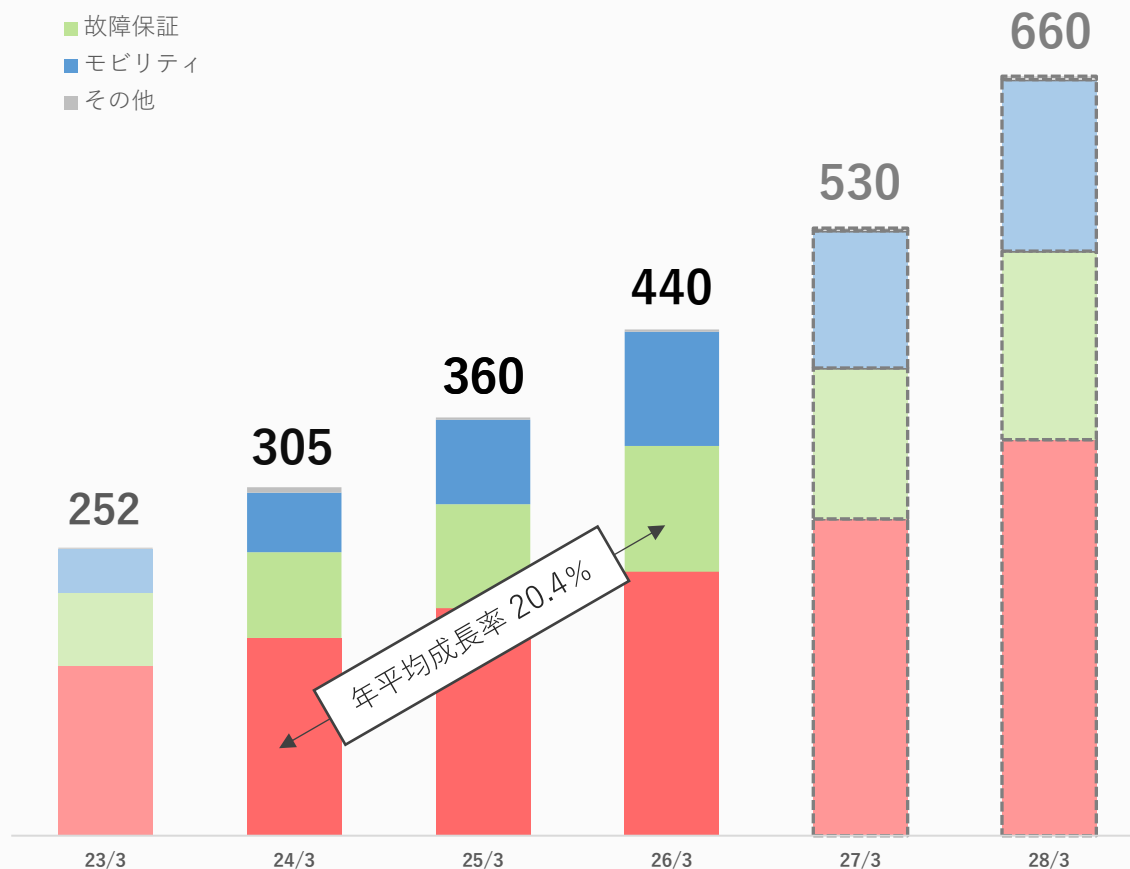
カープレミア 事業モデルの確立



営業収益

(億円)

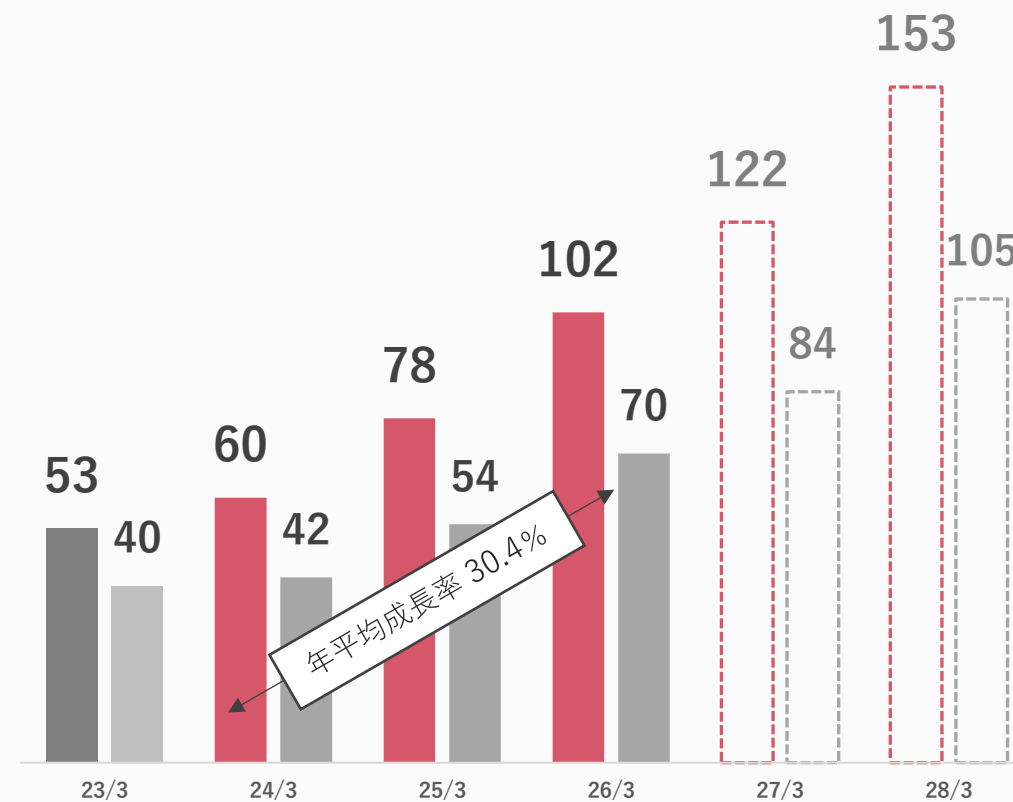
- ファイナンス
- 故障保証
- モビリティ
- その他



税引前利益／当期利益

(億円)

- 税引前利益
- 親会社の所有者に帰属する当期利益



(24/3 3Q)カープレミアあんしんショップ制度をリリース



- お客様が安心して商品やサービスを受けられる制度「カープレミアあんしんショップ」を2024年1月29日より開始

カープレミアあんしんショップとは

全てのお客様がお取引内容を理解・納得いただけるよう
「あんしん宣言」を掲げサービス提供するお店

- ✓ 当社の基準をクリア
- ✓ あんしん宣言／規約同意
- ✓ カープレミア点検の実施

カープレミア
あんしんショップ

- ✓ あんしんサービスの提供
- ✓ カープレミアサイトで上位表示

カープレミアクラブ
ゴールド会員

カープレミアクラブ
ダイヤモンド会員

あんしん宣言・サービス内容



車両購入のあんしん宣言



購入・作業内容を十分理解し、納得できるよう正確で詳細な説明を実施します

車両購入後14日以内の不具合修理をカープレミアが最大**30**万円までお支払い



車両整備のあんしん宣言



安心して乗れるようカープレミアで点検を実施し、納車します

車両整備後14日以内の不具合修理をカープレミアが最大**30**万円までお支払い

カープレミアディーラー
オートクレジット割合※1

前年比
+8.6ポイント

48.1%

有料会員の増加による
堅調な増加推移を維持

営業人員数

前年比
▲2名※2

98名

営業人員PH※3の増加に注力し、
(仕組化や営業活動の効率化)
大幅な増員は予定せず

AI審査判定率

前年比
▲2.5ポイント

37.1%

審査の精度をさらに向上させ
審査時間の削減や判定の標準化を促進

(※) 1. 当社取扱いのオートクレジット取扱高のうち、自動車販売店向け会員組織「カープレミアディーラー」が占める割合です。
2. 今期第二四半期からの算出方法の変更に伴い、前年度の営業人員数を遡及しております。
3. PH（パーヘッド）とはオート営業1人あたりのオート月間取扱高平均です。

	24/3 (2024年3月31日)	25/3.3Q (2024年12月31日)	25/3 (2025年3月31日)	前期末比	前Q比
資産の部					
現金及び現金同等物	21,150	18,147	17,159	△18.9%	△5.4%
金融債権	56,419	66,467	74,719	+32.4%	+12.4%
その他の金融資産	7,524	8,670	8,366	+11.2%	△3.5%
有形固定資産	2,837	4,744	5,396	+90.2%	+13.7%
無形資産	8,914	9,182	9,201	+3.2%	+0.2%
のれん	3,958	3,958	3,958	+0.0%	+0.0%
持分法投資	3,173	3,447	4,085	+28.7%	+18.5%
繰延税金資産	14	48	50	+270.1%	+4.2%
保険資産	6,893	9,490	42,130	+511.2%	+343.9%
その他の資産	14,393	13,671	19,924	+38.4%	+45.7%
資産合計	125,274	137,826	184,988	+47.7%	+34.2%
負債の部					
金融保証契約	45,726	51,871	81,245	+77.7%	+56.6%
故障保証前受収益	7,184	7,990	8,055	+12.1%	+0.8%
借入金	42,333	44,161	51,188	+20.9%	+15.9%
その他の金融負債	8,063	8,543	16,686	+106.9%	+95.3%
引当金	383	436	436	+13.7%	+0.0%
未払法人所得税	1,164	839	1,821	+56.3%	+116.9%
繰延税金負債	1,236	1,604	836	△32.3%	△47.9%
その他の負債	3,835	3,880	5,773	+50.6%	+48.8%
負債合計	109,923	119,324	166,039	+51.1%	+39.1%
資本の部					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	1,700	1,700	1,700	+0.0%	+0.0%
資本剰余金	1,534	1,559	1,585	+3.3%	+1.7%
利益剰余金	14,626	17,409	17,949	+22.7%	+3.1%
自己株式	△ 3,109	△ 3,057	△ 3,046	△2.0%	△0.4%
その他の資本の構成要素	559	843	734	+31.3%	△12.9%
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,310	18,455	18,923	+23.6%	+2.5%
非支配持分	40	47	26	△36.7%	△45.5%
資本合計	15,351	18,502	18,948	+23.4%	+2.4%
負債及び資本合計	125,274	137,826	184,988	+47.7%	+34.2%

PL（連結累計期間）

（単位：百万円）



連結累計期間	24/3 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	25/3 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比
営業収益	31,546	36,409	+15.4%
営業費用	25,351	29,594	+16.7%
営業利益	6,195	6,815	+10.0%
持分法による投資利益	119	22	△81.5%
その他の金融収益	13	61	+355.2%
その他金融費用	86	46	△45.9%
税引前当期（四半期）利益	6,241	6,851	+9.8%
法人所得税費用	1,623	2,203	+35.7%
当期（四半期）利益	4,617	4,648	+0.7%
当期利益の所属			
親会社の所有者に帰属する利益	4,608	4,651	+0.9%
非支配持分に帰属する利益	10	△3	△132.1%

PL（連結累計期間／営業収益・営業費用）

（単位：百万円）



連結累計期間	24/3 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	25/3 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比
営業収益			
金融収益	14,997	17,659	+17.8%
故障保証収益	5,884	6,889	+17.1%
オートモビリティ関連売上	5,085	6,423	+26.3%
その他手数料売上	2,551	2,894	+13.4%
部品売上	1,846	1,690	△8.4%
金融資産の減損利得	491	-	-
保険履行収益	290	364	+25.8%
その他	402	490	+21.9%
合計	31,546	36,409	+15.4%

連結累計期間	24/3 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	25/3 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比
営業費用			
金融費用	336	497	+48.2%
故障保証原価	3,461	3,819	+10.4%
オートモビリティ関連原価	3,074	3,657	+18.9%
支払保証料	3,150	3,947	+25.3%
部品原価	1,436	1,303	△9.2%
金融資産の減損損失	-	225	-
従業員給付費用	5,647	6,629	+17.4%
減価償却費及び償却費	1,640	1,854	+13.1%
支払手数料	1,346	1,438	+6.8%
租税公課	942	1,101	+16.8%
システム運営費	977	1,134	+16.1%
業務委託料	797	933	+17.0%
その他営業費用	2,546	3,057	+20.1%
合計	25,351	29,594	+16.7%

PL（連結会計期間）

（単位：百万円）



連結会計期間	24/3.4Q (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	25/3.3Q (2024年10月1日～ 2024年12月31日)	25/3.4Q (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益	8,571	9,337	8,980	+4.8%	△3.8%
営業費用	6,784	7,378	8,174	+20.5%	+10.8%
営業利益	1,787	1,959	806	△54.9%	△58.9%
持分法による投資利益	7	△ 36	16	+147.2%	△145.4%
その他の金融収益	6	25	3	△45.3%	△86.6%
その他金融費用	13	△ 23	22	+62.5%	△191.9%
税引前当期（四半期）利益	1,786	1,972	804	△55.0%	△59.2%
法人所得税費用	381	631	268	△29.7%	△57.6%
当期（四半期）利益	1,405	1,341	536	△61.9%	△60.0%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	1,404	1,340	540	△61.5%	△59.7%
非支配持分に帰属する利益	1	0	△ 4	△606.7%	△1482.2%

PL（連結会計期間／営業収益・営業費用）

（単位：百万円）



連結会計期間	24/3.4Q (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	25/3.3Q (2024年10月1日～ 2024年12月31日)	25/3.4Q (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益					
金融収益	3,968	4,486	4,686	+18.1%	+4.5%
故障保証収益	1,529	1,747	1,796	+17.4%	+2.8%
オートモビリティ関連売上	1,348	1,668	1,789	+32.8%	+7.3%
その他手数料売上	693	819	590	△14.8%	△27.9%
部品売上	443	381	351	△20.7%	△7.8%
金融資産の減損利得	349	63	△ 523	△250.0%	△923.9%
保険履行収益	153	-	200	+30.4%	-
その他	88	173	90	+2.7%	△47.9%
合計	8,571	9,337	8,980	+4.8%	△3.8%

連結会計期間	24/3.4Q (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	25/3.3Q (2024年10月1日～ 2024年12月31日)	25/3.4Q (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業費用					
金融費用	108	124	145	+34.2%	+17.3%
故障保証原価	815	981	908	+11.3%	△7.5%
オートモビリティ関連原価	795	994	1,080	+35.9%	+8.7%
支払保証料	847	1,011	1,069	+26.1%	+5.7%
部品原価	362	285	273	△24.7%	△4.2%
金融資産の減損損失	-	-	225	-	-
従業員給付費用	1,466	1,706	1,703	+16.2%	△0.2%
減価償却費及び償却費	487	470	515	+5.8%	+9.6%
支払手数料	351	376	359	+2.2%	△4.6%
租税公課	235	269	322	+37.1%	+19.7%
システム運営費	243	279	354	+46.1%	+27.1%
業務委託料	213	224	280	+31.4%	+24.8%
その他営業費用	863	660	941	+9.1%	+42.6%
合計	6,784	7,378	8,174	+20.5%	+10.8%



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことは控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。